



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノーリツ

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 竹中 昌之

TEL 078-391-3361

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日

2019年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	209,868	△2.2	4,809	△28.3	6,262	△22.6	5,778	7.0
2017年12月期	214,648	1.3	6,708	△25.0	8,094	△13.4	5,402	16.1

(注) 包括利益 2018年12月期 △5,750百万円 (—%) 2017年12月期 11,635百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	120.86	120.70	5.1	3.0	2.3
2017年12月期	112.98	112.89	4.8	3.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	198,817	114,053	55.3	2,300.99
2017年12月期	212,491	121,531	55.1	2,451.13

(参考) 自己資本 2018年12月期 110,011百万円 2017年12月期 117,177百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	9,046	△1,380	△1,854	38,999
2017年12月期	8,376	△8,574	△1,715	34,283

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,530	28.3	1.3
2018年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,529	26.5	1.3
2019年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		40.3	

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,500	△0.3	700	△61.4	1,000	△60.5	500	△44.3	10.46
通期	214,500	2.2	5,300	10.2	6,300	0.6	3,800	△34.2	79.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	50,797,651 株	2017年12月期	50,797,651 株
2018年12月期	2,986,887 株	2017年12月期	2,992,066 株
2018年12月期	47,809,628 株	2017年12月期	47,813,571 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	143,975	△1.8	△243	—	3,145	40.5	6,408	64.2
2017年12月期	146,580	△1.1	359	△84.9	2,238	△45.5	3,903	119.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	134.05	133.87
2017年12月期	81.64	81.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	149,661		89,857		60.0	1,877.49		
2017年12月期	156,431		94,659		60.5	1,978.78		

(参考) 自己資本 2018年12月期 89,764百万円 2017年12月期 94,596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2019年2月13日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	15
(2) 役員の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は実質所得改善の実感がなく停滞感を残しています。また、海外経済においては、米国では減税による設備投資拡大や個人消費の拡大が景気を下支えしたものの、中国では米国との通商交渉の摩擦を発端とした低迷が継続し、不安含みの状況となりました。

国内住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税や金利優遇政策の効果一巡により、新設住宅着工戸数が前年を下回ったことに加え、労働力不足や素材価格の高騰等の影響により厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Vプラン20』の方針に基づき、国内事業の収益力の強化、海外事業の拡大に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,098億68百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が48億9百万円（同28.3%減）、経常利益が62億62百万円（同22.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第4四半期連結会計期間において、保有する上場有価証券の1銘柄を売却し、投資有価証券売却益40億52百万円を特別利益として計上したこと等により57億78百万円（同7.0%増）となりました。

#### ① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,569億96百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益が26億5百万円（同35.5%減）となりました。

温水空調分野では、ガス・石油機器の需要が前年並みに推移する中、「見まもり」「キレイ」機能を備えた主力商品「GT-C62シリーズ」を中心に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。

厨房分野では、従来高級グレードのみに搭載していたグリル機能を中級グレードへ展開した新製品「ピアットシリーズ」を8月に発売しました。また、グリル料理の楽しさを広める「毎日グリル部」の運営とあわせ、自動でグリル調理が可能なマルチグリルによるラク家事を提案し、ガスビルトインコンロの中高級グレードの拡販に努めました。

住設システム分野では、リフォームでの間口対応が可能なシステムキッチン「レシビアシリーズ」や、おそうじ浴槽を標準搭載したシステムバス「ユパティオシリーズ」でリフォーム需要獲得に向けた提案に取り組みました。また、業務提携先トクラス株式会社へのシステムキッチン生産移管の準備を進めました。

しかしながら、付加価値商材の伸び悩みや素材価格高騰の影響などにより国内事業全体では減収減益となりました。

#### ② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が622億13百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益が22億4百万円（同17.3%減）となりました。

米国・豪州においては、売上高はともに微減となりました。また、中国においては、将来的な現地ニーズに合わせた大能力・高性能、環境規制対応の次世代給湯器を9月に市場投入しましたが、市況低迷により減収減益となりました。その結果、海外事業全体は減収減益となりました。

#### (次期の見通し)

世界経済は、米中経済の成長と二国間通商交渉の動向により大きく左右される不透明さははらんでいません。

わが国経済も、企業業績が回復基調に向かい雇用・所得の改善が見られる一方、個人消費は実質所得改善の実感がなく消費増税増税が予定され、経済成長が低迷することが予測されます。

国内住宅関連業界においては、東日本大震災以前に普及したオール電化機器が取替え時期を迎えることにより需要が伸長し、また、都市部では東京五輪に向けた需要増加が期待できます。一方で、人口減少に伴う総世帯数の頭打ちを背景に、新設住宅着工戸数が減少傾向にあるとともに、消費税増税後の消費冷え込みが想定され、総じて緩やかな減退が予想されます。また、慢性的な労働者不足や資材価格の上昇などのコストアップ要因が顕在化し、より厳しい環境になることが予想されます。その中で、当社グループへの追い風としては、政府のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（以下、ZEH）普及に向けての各種施策の充実による環境・省エネ機器の需要の高まりや、高齢化社会の進行による入浴事故軽減へのニーズの高まり、サービス付高齢者向け住宅の増加などがあります。

このような環境下において、当社グループの国内事業では、業界で取り組む長期使用製品安全点検制度を推進し、長期使用製品の安全を確保するとともに、入浴事故軽減をサポートする「見まもり」機能、調理を簡単・便利にする「マルチグリル」、ZEH普及の促進に寄与する「ハイブリッド給湯器」およびIoT・AIなどの技術活用によって、新たな付加価値を提供してまいります。また、業務提携などによる経営コスト低減を目指してまいります。

海外事業においては、環境・省エネ性に優れたタンクレス給湯器を拡販します。また、暖房・業務用を拡大することによる成長を実現してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、1,988億17百万円（前連結会計年度末比136億74百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により1,236億26百万円（同34億79百万円増）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により751億90百万円（同171億53百万円減）となりました。

負債につきましては、繰延税金負債が減少したこと等により847億63百万円（同61億96百万円減）となりました。純資産につきましては、1,140億53百万円（同74億77百万円減）となりました。

## (当期のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、389億99百万円と前連結会計年度末と比べ47億15百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は90億46百万円（前年同期比6億69百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益100億73百万円、減価償却費66億11百万円、投資有価証券売却益40億52百万円、製品保証引当金の減少額17億66百万円、法人税等の支払額24億8百万円等によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は13億80百万円（前年同期比71億94百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54億99百万円、有価証券の売却による収入52億53百万円等によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は18億54百万円（前年同期比1億39百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額15億29百万円等によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	53.4	55.1	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	49.7	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,735.3	882.7	790.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、2018年度から2020年度までの3ヵ年について、自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向50%を目途とし、より積極的な株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金16円、期末配当金16円の年間配当金32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,018	39,278
受取手形及び売掛金	45,483	44,510
電子記録債権	13,184	13,154
有価証券	316	606
たな卸資産	19,728	20,077
繰延税金資産	1,630	1,108
その他	4,912	5,186
貸倒引当金	△128	△296
流動資産合計	120,146	123,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,457	14,592
機械装置及び運搬具（純額）	6,773	6,302
土地	9,503	9,486
建設仮勘定	660	870
その他（純額）	2,587	2,474
有形固定資産合計	35,982	33,726
無形固定資産		
のれん	634	480
その他	7,388	6,467
無形固定資産合計	8,022	6,948
投資その他の資産		
投資有価証券	42,602	27,707
長期貸付金	738	737
繰延税金資産	2,513	3,321
その他	2,656	2,907
貸倒引当金	△171	△157
投資その他の資産合計	48,339	34,516
固定資産合計	92,344	75,190
資産合計	212,491	198,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,745	39,398
短期借入金	800	800
未払金	10,984	10,489
未払法人税等	1,242	1,812
賞与引当金	1,155	656
役員賞与引当金	51	52
製品保証引当金	980	853
製品事故処理費用引当金	87	43
事業整理損失引当金	—	175
その他	9,234	8,351
流動負債合計	65,279	62,632
固定負債		
繰延税金負債	2,655	196
役員退職慰労引当金	49	56
製品保証引当金	4,324	2,548
退職給付に係る負債	13,460	14,212
環境対策引当金	373	188
その他	4,816	4,927
固定負債合計	25,680	22,130
負債合計	90,960	84,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	62,114	66,361
自己株式	△5,114	△5,105
株主資本合計	100,125	104,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,908	8,193
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,410	597
退職給付に係る調整累計額	△3,267	△3,159
その他の包括利益累計額合計	17,052	5,630
新株予約権	63	93
非支配株主持分	4,290	3,948
純資産合計	121,531	114,053
負債純資産合計	212,491	198,817



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	214,648	209,868
売上原価	145,064	143,170
売上総利益	69,584	66,698
販売費及び一般管理費	62,876	61,888
営業利益	6,708	4,809
営業外収益		
受取利息	280	296
受取配当金	648	797
受取賃貸料	146	145
為替差益	33	—
その他	517	563
営業外収益合計	1,626	1,802
営業外費用		
支払利息	13	21
支払手数料	23	21
固定資産賃貸費用	98	102
為替差損	—	116
その他	105	87
営業外費用合計	241	349
経常利益	8,094	6,262
特別利益		
固定資産売却益	192	72
投資有価証券売却益	483	4,052
受取和解金	510	—
受取保険金	190	46
製品保証引当金戻入額	1,406	1,243
特別利益合計	2,784	5,414
特別損失		
固定資産処分損	82	61
投資有価証券評価損	—	183
関係会社株式評価損	—	5
減損損失	1,168	1,178
ゴルフ会員権評価損	5	—
製品事故処理費用	1,382	—
環境対策引当金繰入額	458	—
事業整理損失	—	175
特別損失合計	3,096	1,603
税金等調整前当期純利益	7,782	10,073
法人税、住民税及び事業税	2,417	2,824
法人税等調整額	△183	1,255
法人税等合計	2,233	4,080
当期純利益	5,548	5,993
非支配株主に帰属する当期純利益	146	215
親会社株主に帰属する当期純利益	5,402	5,778

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	5,548	5,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,974	△9,714
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	533	△2,135
退職給付に係る調整額	576	107
その他の包括利益合計	6,086	△11,744
包括利益	11,635	△5,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,385	△5,643
非支配株主に係る包括利益	250	△107

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	58,244	△5,096	96,273
当期変動額					
剰余金の配当			△1,530		△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			5,402		5,402
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分			△2	14	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,869	△17	3,852
当期末残高	20,167	22,956	62,114	△5,114	100,125

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,933	△1	1,980	△3,843	11,069	32	4,101	111,477
当期変動額								
剰余金の配当								△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益								5,402
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,974	2	429	576	5,983	30	188	6,201
当期変動額合計	4,974	2	429	576	5,983	30	188	10,053
当期末残高	17,908	0	2,410	△3,267	17,052	63	4,290	121,531

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	62,114	△5,114	100,125
当期変動額					
剰余金の配当			△1,529		△1,529
親会社株主に帰属する当期純利益			5,778		5,778
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△1	10	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,247	8	4,255
当期末残高	20,167	22,956	66,361	△5,105	104,381

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,908	0	2,410	△3,267	17,052	63	4,290	121,531
当期変動額								
剰余金の配当								△1,529
親会社株主に帰属する当期純利益								5,778
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,714	△1	△1,813	107	△11,421	30	△342	△11,732
当期変動額合計	△9,714	△1	△1,813	107	△11,421	30	△342	△7,477
当期末残高	8,193	△0	597	△3,159	5,630	93	3,948	114,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,782	10,073
減価償却費	8,093	6,611
減損損失	1,168	1,178
のれん償却額	91	85
受取利息及び受取配当金	△929	△1,093
支払利息	13	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△483	△4,052
固定資産処分損益 (△は益)	82	61
固定資産売却損益 (△は益)	△192	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,023	△296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,814	△900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△199	160
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	907
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,108	△1,766
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	76	△43
その他	574	△319
小計	10,435	10,378
利息及び配当金の受取額	924	1,088
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△2,974	△2,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,376	9,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△537	△2
定期預金の払戻による収入	785	442
有価証券の取得による支出	△1,513	△638
有価証券の売却及び償還による収入	1,108	5,253
有形固定資産の取得による支出	△8,380	△5,499
有形固定資産の売却による収入	306	189
貸付けによる支出	△55	△240
貸付金の回収による収入	113	249
その他	△402	△1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,574	△1,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△31	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,529	△1,529
非支配株主への配当金の支払額	△61	△234
リース債務の返済による支出	△92	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△1,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	△1,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,604	4,715
現金及び現金同等物の期首残高	35,887	34,283
現金及び現金同等物の期末残高	34,283	38,999

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造及び販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造及び販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技(香港)有限公司及び東莞大新能率電子有限公司は、当社で使用する部品の調達及び製造を行なっているため、「国内事業」に区分しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	151,771	62,877	214,648	—	214,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,204	3,061	10,265	△10,265	—
計	158,975	65,939	224,914	△10,265	214,648
セグメント利益	4,041	2,666	6,708	—	6,708
セグメント資産	97,659	56,215	153,874	58,616	212,491
その他の項目					
減価償却費	5,875	2,218	8,093	—	8,093
のれん償却額	—	91	91	—	91
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,831	2,158	7,990	—	7,990

(注) セグメント資産の調整額58,616百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	151,051	58,816	209,868	—	209,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,944	3,396	9,341	△9,341	—
計	156,996	62,213	219,209	△9,341	209,868
セグメント利益	2,605	2,204	4,809	—	4,809
セグメント資産	96,068	50,559	146,628	52,189	198,817
その他の項目					
減価償却費	4,527	2,083	6,611	—	6,611
のれん償却額	—	85	85	—	85
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,145	1,585	6,731	—	6,731

（注）セグメント資産の調整額52,189百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等であり、ます。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
1株当たり純資産額	2,451.13円	2,300.99円
1株当たり当期純利益	112.98円	120.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112.89円	120.70円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,402	5,778
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,402	5,778
普通株式の期中平均株式数（千株）	47,813	47,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	38	64
（うち新株予約権（千株））	(38)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2018年12月11日開催の取締役会において、米国のガス・石油ボイラーメーカーAtlantic Shores Corporation（以下「ASC」）から、ASCが保有するガス・石油ボイラーメーカーPB Heat, LLC（以下「PBH」）の全持分を取得することにより、子会社化することについて決議し、2018年12月17日に持分譲渡契約を締結いたしました。なお、同契約に基づき2019年1月8日付で全持分を取得しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称：PB Heat, LLC
- ・事業の内容：ガス・石油ボイラーの製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画（「Vプラン20」、計画期間：2017年～2020年）において、2020年の海外事業売上高を700億円（2016年比125億円増）にすることを計画しています。計画達成に向け、中国、北米、豪州を重点エリアとし、主力のタンクレスガス暖房給湯器と新規商材として位置づける暖房給湯器、業務用給湯器の拡販に取り組んでおります。同計画達成の鍵となる暖房・業務用商材の拡大を図るため、北米での本件買収を決定いたしました。

PBHは、北米の家庭用・業務用ガス・石油ボイラー市場において高いブランド力を有したメーカーの一つになります。米国のペンシルベニア州に本社、工場、研究施設を構え、ガス・石油ボイラー機器の製造・販売を行っております。取り扱い商材はガス・石油を燃料とする業務用ボイラー、コンビ（暖房）ボイラー、家庭用ボイラーで、北米市場最大の北東部を主な販売エリアに全土での展開を進めております。本件買収により当社は、PBHが保有する商品、販売の強みを活かした展開を加速させます。

北米市場では環境・省エネニーズの高まりにより、給湯市場、ガス・石油ボイラー市場ともにコンデンシングタイプの普及が年々加速しております。当社はこの変化を成長機会と捉え、当社が得意とするタンクレス給湯器活用による給湯市場での成長と、本件買収により連結子会社化するPBHが強みとするガス・石油ボイラー市場での成長をそれぞれの強みを活かして進め、一段の業績向上と企業価値の向上を図ってまいります。

③企業結合日

2019年1月

④企業結合の法的形式

持分取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した持分比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるNORITZ USA CORPORATIONが現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	47百万米ドル
取得原価		47百万米ドル

(注) 取得価額につきましては、持分譲渡契約に基づき、当該金額をベースに、本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整を後日実施いたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。



## 4. その他

## (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2019年3月28日開催予定の第69回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、2018年11月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 役員の異動

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行を前提とした役員の異動を行う旨、内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、2019年3月28日開催予定の第69回定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

## ① 役員の異動

## ・新任取締役監査等委員候補

取締役監査等委員	綾部 剛	(現 常勤監査役)
社外取締役監査等委員	小川 泰彦	(現 社外取締役)
社外取締役監査等委員	正木 靖子	(現 社外監査役)

## ・退任予定取締役

取締役	仲村 貴文
社外取締役	小川 泰彦 (退任後は取締役監査等委員に就任予定)

## ・退任予定監査役

常勤監査役	澤田 考之
常勤監査役	綾部 剛 (退任後は取締役監査等委員に就任予定)
社外監査役	白井 弘
社外監査役	正木 靖子 (退任後は取締役監査等委員に就任予定)

## ② 就任及び退任予定日

2019年3月28日

## ③ ご参考 (2019年3月28日付取締役体制)

代表取締役	國井 総一郎
取締役	腹巻 知
取締役	廣澤 正峰
取締役	水間 勉
取締役	竹中 昌之
社外取締役	高橋 秀明
取締役監査等委員	綾部 剛
社外取締役監査等委員	小川 泰彦
社外取締役監査等委員	正木 靖子